

転換期を迎えた世界経済

白 石 四 郎

(一) はじめに

一九七一年八月十五日にニクソン米大統領によって出された新政策は「ニクソンショック」「ドルショック」などの名で呼ばれる文字通りショック的な影響を世界経済に与えた。それは国内的政策を主眼とするものではあるが、対外的には輸入課徴金や対外援助の縮減、特にドルの金兌換の停止という措置を伴ったため、遂に戦後経済の転換点とも云はれることになったのである。そのため当然に、各種の問題が発生した。その受留め方もそれぞれの立場によって様々である。開発途上の諸国などは自からの原因によるのでない今次の問題で多大の損害が予想され、その対策の努力も切実なものがある。さらに、東西関係や、自由主義諸国の内部にも深刻な影響を与えて、政治的な諸結果がどのようになるかが検

討されている。

今回の措置で一番大きな問題は、社会主義圏を別にすれば、戦後の世界経済の支配的動向であった自由無差別の貿易と失業のない社会を旨す、I・M・F、ガット、体制の危機をもたらしたことであり、その結果、世界経済が轉換期に到達したことであろう。それは、米国のイニシアティブの下に、上記の国際機関などを通じて運営されて来た世界経済が、米国の経済力の相対的低下によって、単独ではその体制を維持できなくなったことであり、それに代る何等かの体制の出現か、あるいは孤立主義的傾向の増大によって、分解過程をたどり、混乱を招くかという難問に直面しているからである。さらに、新しい体制といっても、一元的なものでなく、多元的な構成体となるので、不安定性が増すことは否定しえないであろう。ただし、その方が将来に希望を与えるものであることは間違いないであろう。例えば、国際通貨体制にしても、関税政策其他に関しても、更にはブロック化の問題にしても各国の利害は対立し錯綜しているから、その解決は容易でなく、長期にわたる迂余曲折の過程を経ねばならず、その結果として一応の解決を見たにしても、常に改変を必要とする体制となるであろう。

これらの事実を考えると、現下における最大の問題は、第二次大戦後に実行されてきた各国の「高圧経済」的方法がこの辺で限界に達して、いよいよ行詰りの現象を呈したものであるか、それとも、各国の協調的努力や新しい政策の実行によって危機を克服して、体制の体質を強化しうるか、ということである。もし、その結果、世界経済の平和的發展が予想されるような方向が見出された場合は、世界は新しい段階に入ることになる。つまり、第二次大戦の原因を検討した時に、一九三〇年代という経済学がその真価を問われた時代に、直接効果的な手段を提供しえないで、戦後に希望を託し

た結果が、I・M・Fやガットの体制であり、国際連合であった。ケインズ経済学は経済の分野ではまさに中心的役割を果たしている。もっとも、I・M・F創立の際には、ケインズ案はホワイト案によって押切られてはいるが。そして、このケインズの発想から、各国が失業を回避するため政府の役割がますます重大になって来た結果が現在のような事態になったのでは、さらに新しい理念が必要になっていることを示すものである。経済学は今度もその真価を問われ始めていくという事は、実はその無能性を暴露しているに外ならないから、経済の危機は経済学の危機なのである。しかし、新しい理念というようなものも、実はそれ自体全く新しいものの出現ではないことは、経済学史の教えてくれるところであり、例えば、金の束縛からの解放というような事も、すでに古くから各方面で叫ばれている考え方である。その考え方が具体化する客観的状况をつくり出す努力が実は新しい理念の出現なのであろう。

いづれにせよ、事態がこのようになった直接の原因としては、米国経済の弱体化、西欧や日本の生長、米、中、ソ三国間の関係の変化などがあげられる。第二次大戦後の特質は社会主義圏の拡大、開発途上国の発言の強化とその開発の必要性の増大、さらに、欧州と日本の政治的発言権の相対的低下などが云えるであらう。このような原因とか情勢の変化などについてはすでに多くの論議がなされており、列挙するだけで足りるであらう。ここで特に重要と思われるのは、政治の経済に及ぼす影響がいよいよ強くなったということである。国際経済は国際政治の中心的なものになっている。一九世紀では国際政治と国際経済とは実体的に強く結合していたのにもかかわらず、一応、政治と経済を区別して考えることができた。二〇世紀に入って、両者の関連は全く結合的になっていったのに、これを分けて考えようとする方式があつて、それが問題の処理を誤らせた大きな原因になった。第二次大戦後は先進自由主義諸国の間には武力による問題処理はほとんど

考えられなくなった。東西の対立は別にして、朝鮮半島、中東、印パ等々の問題も、いづれも開発途上の国々であり、先進国諸国間の外交問題は実は経済の問題になっている。国際政治とは国際経済の処理を主眼にすべきもので、これは今回の事態が最も良く例になっている。そして、政治情勢の変化が経済のいかに強い影響を与えると共に、経済関係の変化が政治的關係に反作用するかをまざまざと示している。今日の事態の中で論ぜられねばならぬ問題は多いが、これが本稿で取り上げる第一の問題点である。

次に、米国の国際収支を悪化させ要因の大きなものに、米国の資本流失がある。この問題の解釈はすでに多岐的に論ぜられているが、特に、本稿では生産力的見地から接近したいと思う。一般に多国籍企業といはれるものについての論議は相当あるが、米国の企業の海外進出の影響は今回特に強かった。資本の流失の国際収支に及ぼす各種の作用、また流失を生ぜしめた原因、特に、その国内経済に与えた影響などは注目に値する。また最近のスタグレーションは停滞と物価上昇という従来の考え方からすれば相反する局面を同時に併存せしめるという新しい事態の出現を示すもので、経済の体質が変化している事実を物語っている。利潤を求める企業の海外進出は資本の流失を伴うのが通例で、現地での調達も幾分は可能であろうが、余り期待できるものでない。資本の海外進出は従来は成熟国の特徴として取扱われて来たものであり、流失先の経済に与える効果が主として論ぜられて、本国の経済に及ぼす影響はそれ程重視されなかった。もっぱら、元利の送金などの本国の国際収支に与える効果などが論ぜられて、生産力及び競争力の点では資本流出国はすでに充実しているものとされていたので、余り論ぜられなかった処である。しかし、歴史的に今日の英国の対外競争力の低下を考えて見ると、この問題は必ずしも軽視を許さぬものであり、資本貸与国が利子依食者になった場合の、その国の発展力な

とを考へることが必要であらう。そして、開發途上國に對する援助という問題も、これらに對しての配慮を欠くことは雙方に悪い結果を生ぜしめるのではないかと考へられるので、國民性や國民經濟の體質に對する影響を考慮せねばならぬであらう。

米國の經濟が今後どのように展開し、果して新政策が効果を生むことができて、國際收支を堅調にし、かつ國內景氣を浮揚しうるか、あるいは、それに失敗して世界經濟の混亂を益々深める結果になるかについては、ここではまだ論ぜられない。悲觀的な見解も多いが、政策も一回限りではないであらうし、その失敗は基本的なものになるので対策もいよいよ強く推進するであらうから、事態は流動的であると思へられる。また、西歐側の対応の仕方や今後の構成も變化に富んでいる。しかし、通貨調整の問題は各國ともあらゆる馳引を用いて自國に有利な解決をはかるであらうから、相當時間がかかるかも知れない。また、各國共、早期解決を必要とする事情を内部にかかえており、更に、開發途上國の側からも強い要望が出るであらうから、応急的な合意を見て暫定的な解決は案外早いであらう。しかし、それが不安定なものであることは、これまでの経過からして當然予測できることである。

これまでは、日本に對する影響についてはふれなかったが、この多く論ぜられている問題に對しては、当面の現象に對するよりも、西獨と同様な要素をもつ日本が、これまでの高度生長からの轉換を外部的要因から迫られるのではないかという見地から論じたい。特に、政治的關連、米國の指導力低下を主としてのべることにする。

(二) 米国の新政策の政治的要因

政治学を専攻するものでないものが政治的要因について論ずることは適當ではないと思われるが、貿易政策の中には政治的要因が強いことは古くから云われて来たところであり、今回のニクソン新政策は特に政治的要因が強いので、この問題を避けるわけにはゆかない。それはまた単純に、ニクソンの選挙対策だけに注目するものではない。米国の戦後の世界政策は戦争直後のそれは別として、朝鮮戦争以後は社会主義国、特にソ連との対立ないし対抗が主眼になっていた。その結果、敗戦国であった、日独伊をはじめ、スペインのような国までも、米国から好意をもって遇されるようになった。これらの国々は東西の対立が激化すればする程、経済的環境は好転した。はじめは報復的又は懲罰的な政策がとられていたが、次第に復興策がとられるようになり、やがて、世界市場に自由に参加できることになった。戦前のように市場からの締め出しという差別を受けなくなったのである。軍事的に弱体化し、核兵器の時代になったので、その面での進出が考えられなかった事も原因の一つであろう。西独がE・E・Cの結成に参加できたのもその例であろう。しかし、それ以上に資本主義諸国間の協調の方が重大であったと考えられる。相互に対立し合うような環境ではなく、云わば、資本主義経済の体制的な試練を受けていたようなものであった。その結果、第一次大戦前から工業の発展が著しく、市場の制約で躍進できなかった西独は、新しい環境の下で飛躍的に伸長し、マルクが世界最強の通貨の一つになることに成功している。イタリイも同様に国際収支の面では強化されて、生長率も高い。日本は生長率の点では世界一になっている。これを要するに、従来、新興国として進出を抑圧されていた国々が、自由に国際市場で活動できるようになった結果である。それらの

国々は生長の潜在力もっていたのである。しかし、第二次大戦の勝利者である国々はそれだけ経済的に相対的地位が低下してきたことになる。そして、拡大均衡が維持される見通しがついていた間は我慢しうるであろうが、国内が不況で失業が大量に発生したり、国際収支が悪くなると、感情の面からも面白からざる気持が顕然化し易くなる。特に日本に対しては東洋人であることもあって、この種の感情を考慮すれば、世界のいづれの国からも攻撃の対象となり易いことは歴史的要件から見て無理からぬことである。

要するに、I・M・F、ガット体制という国際経済機構による恩恵を最も強く受けたのは前述の敗戦国であったことになり、同時に上記の理由で、犠牲を払いながらも、この体制の維持に努力して来たのが米国である。そのために、米国の主導の下に運営されて来たこの体制は、米国の経済的、政治的条件に変化があれば、相応の変化が当然考えられることになる。だから、西独が相当の犠牲を払っても、マルクの切上げを再度にわたって実行し、その外にもいろいろと譲歩して、^(註)米国の立場を余り悪くしないようにしているのも、利害関係からして当然の事であろう。西独は対米一辺倒のような姿勢を示しながらも、実は合理的に米国を利用していることになる。この点日本は外交的には精神主義の国だから、どの方向にも深入りし易く、合理的計算に欠けている。

さて、戦後のI・M・F、ガット体制は周知の通り、米国の政治的、経済的な力を背景にして、いわゆる「平和の経済的基礎」を追求する、自由で失業のない世界経済を目標にしたものである。実際的には、ブレトンウツツ協定に到るまでのケインズ案とホワイト案の対立が結局、米国の経済力を背景にホワイト案に落付き、金ドル準備性制は当時の実体に相応したものであった。その意味で、米国の圧倒的な地位に変化があれば何等かの改変が必要である。米国経済の「圧倒的」

な地位は一九六七年のロンドン金市場における金価格暴騰、翌六八年三月の金の二重価格制の採用の時にすでに失われていたのである。これは、各国の通貨価値がその国の経済の実体を表わしているという意味で、ドルの弱体化は米国経済の弱体化の象徴であり、何等かの根本的措置を必要とする条件が出ていたのである。けれども、この当時は調整方法として、他国がドルの金兌換を自発的に抑制し、その間に米国がその経済の立直しをはかるという紳士協定の形をとって、全面的な金兌換の停止という今回のようなものにはならなかった。その原因は、米国経済が危機的なものになっていなかったのか、或いは、資本主義の体制的危機として批判されることを避けたのか、それぞれの要素が結び付いていたのである。米国の経済がこの当時、相当思切った措置をとっていれば、今日程の事態に到らずに済んだのではないか、すなわち、国際収支の均衡の維持のための努力が強くなっていたならばもっと良い結果が期待できたと考えるのは簡単である。また、ベトナム戦争の様な出費を停止すれば簡単に解決できると考えるのは疑問である。ベトナム戦争の出費は米国にとって重大な負担には違いないだろうが、それではベトナム戦争を止めて、更に東南アジア等から軍事的に撤退したならば、米国の経済が直ちに好転するかと云えるだろうか。それだけで、米国の経済の前途は明るいものにはならないであろう。^(註2)やはり米国経済の体質に改善を要するところがあると考えられる。これは後でのべることにする。一九六八年頃から米国はその経済的危機に対しては中途半端な引縮政策を行なう程度で、当面を糊塗し、ビナイン・ネグレクトと呼ばれる態度をとっていた。これは政府当局が無能なのか、或いは、誰がやってもあの段階では思い切った政策が打出せず、事態が悪化してはじめて何かが行いうるのかは論の分れるところであろう。要するに、米国はドルより弱い通貨に対しては幣価切下げを、ドルより強い通貨には切上げを要求して、ドルが基軸通貨であるから当然だとしていた。しかし、このよう

な、ビナイン・ネグレクトの政策が一体何時まで続けられると考えていたのであろう。ここが問題である。一時延ばしに当面はしのげても、その間に経済の立直りの見通しが立たないのでは結局今回のような措置に落付かざるをえない。その意味ではニクソン新政策は時間の問題であったことになる。しかし、政治的に米国が強い姿勢を示していなければならぬ緊張時においては、今回のような措置は実行できないし、国際通貨体制の崩壊を賭けての大勝負は危険千万である。だから、チャンスを狙っていたとも云えるのである。国際緊張、特に超大国間の緊張の緩和こそが米国の態度変更を可能にした条件の大きな柱である。このようにして、内部にあっては、その国際収支に象徴される慢性的な経済危機がある場合に、対外的に、中ソ対立を基本的原因とする世界政治の三極構造の出現が上記のことの実現を可能にしたと云えるだろう。

米国がこのように政策転換のチャンスを狙っていたとすれば、日本の各界の人々は認識が極めて不充分であったことになる。そして、それは政治的信頼とか信義とかの問題でなく、経済の実体の問題である。結果論かも知れないが、これらの事態の認識不足の原因は各方面にそれぞれあり、全体として云いうるもので、今日の事態を予想することを困難ならしめている体質が社会的に存在しているように思われる。逆に云えば、数字の上からは予想できたにしても、感覚的にできなかったのであらう。それは一億総ザンゲ的に云うのではない。すべてが利己的に考えていたからである。

さて、政治的要因についてのべる段階にきた。さきに、世界政治の三極構造、すなわち、米中ソの三国の強い影響力の支配する情勢についてふれた。これにE C（欧州共同体）ないし拡大E Cと日本を加えて五極構造という者もいるが、欧州や日本の動きが世界政治に直接的積極的な影響を及ぼすとは考えられないから、政治的には三極であらう。西欧や日本

は窮局的には米国と共同歩調をとる可能性が強いし、そうでない場合も積極的な役割はまだ考えられない、せいぜい調停後か緩衝的な役割しかできないであろう。経済的には五極といっても良い面があるが、これとても、日本に関してはまだ実体化していない。政治的にはそれら以外に開発途上国や、非同盟諸国の団結があれば、その限りで影響力を行使しうるが、どこまで団結が可能であるかは疑問である。むしろ、国連神話が薄れて行くのではないだろうか。そこで三極構造の政治的意義であるが、現在は三者は互いに脅威を感じあっている。それで従来の東西対立よりも流動性に富む状況になっている。それは或る意味で決定的対決を避けることを可能にしている。米国にとっては共産主義国家が一本化しているよりも分裂していた方が立場は楽であろう。相手側の分裂はその交渉力の減退である。そのため、米国は柔軟な政策をとることが可能になる。これに加うるに開発途上にある諸国の動向がある。第二次大戦が終ってから、旧植民地の独立があい次いで行われ、更に、中南米の国々のような立場にある諸国も独自の歩みを示しはじめた。これを要するに一言では独立独歩の自主性の確保が目標とされ、他方ではその条件として、経済的發展が意図されている。もちろん、経済的發展は絶対的な貧困よりの脱却のためという至上命令もあるのは当然である。それには先進国側の利害関係もあるが、この際ナショナリズムの力は相当評価しなければならないだろう。そして、これらの国々の問題も戦後二十数年の経過によって大部変容している。いわゆる非同盟国の影響力も一時よりは低下している。インド、インドネシア、アラブ連合等の国々はいづれも難問に直面している。このような事情も米国の立場を楽にしている要因の一つであろう。そして、その基本的なものとして、社会主義の政治的影響力が或る意味では強くなっているが、別の意味では弱まっていることがあげられる。新興国の独立の初期には社会主義的経済発展方式は特に魅力的であり、政治的にもそれは先進社会主義国との結び付きを強化

させていた。しかし、現実の推移はこの方式が必ずしも万能薬ではないことを示し、ソ連の影響力も直接的、イデオロギ―的ではなくなってきた。各国とも経済発展計画などには現実的配慮を行うようになってきている。また、中南米に見られるように、後進国経済からの脱却には対米依存の後発資本主義型や買弁資本主義型では駄目であり、社会主義的計画経済や封建色の一掃が必要であるという考え方が現実化している。けれども、キューバやチリのような国々でも対ソ一辺倒ではない。キューバやチリの目的は独立独歩の立場からの経済発展であろう。また経済発展のために独立独歩の立場が必要だとも云える。そして、新しい堅実な非同盟諸国の結成が考えられよう。中南米におけるそのような動きは米国にとってマイナスであろう。したがってソ連や中国はその方向への努力を支援するであろうが、それが直ちにソ連や中国の勢力圏の拡大につながるわけではない。このような事例に見られるように、新興諸国は社会主義政策や政治に魅力を感じ、にしても、それがそのまま社会主義的諸国の勢力の拡大になるわけではなく、これらの国々は、資本主義諸国との関係をも維持しようとしている。独立独歩のために「大国」の単一的支配からの脱出の方にウェイトがおかれている傾向が強い。だから、経済政策としての社会主義的経済と国際政治的な動向とは単純に結合しない。また、生硬な社会主義政策がそのまま効果をあげるとは考えられないことはこれまでの事実が証明している。これらの「大国支配」からの脱却という動向をみ出すには、米ソ両国の行動が役立っている。米国の政治経済的支配に対する批判はすでに定着化しているから論ずる必要もないだろうが、ソ連の東欧政策も当然「大国主義的」と見られても仕方ないようなものを含んでいる。更に、コメコンの経済的機能も充分でないことは周知の通りである。だから、ソ連の影響力は大国としてのそれであって、他の国々の政治運営や経済の運営についての模範を提供しているわけではない。特に、ソ連と中国との対立はソ連の道徳的指

導性を弱めるに充分である。逆に中国もソ連との対立によって新興諸国に参考的な実体を示す効果は生ぜしめたが、必ずしも全体としての社会主義政治勢力にプラスになったわけでない。新興国は社会主義というものの中にある神秘性を昔のように信じなくなって、もっと着実にその長所短所をはかって利害得失を検討するようになった。それで、対米一辺倒も対ソ一辺倒もなくなって、現実主義的な態度が新興国の間に強くなっている。また、新興の国々の間にもそれぞれの発展の度合に応じた政策が考えられるようになり、公式的図式はほとんど見られなくなった。同時に新興国相互の利害の対立や各種の再調整の必要が見出つようになっていく。新興諸国における発展段階説の必要性が出て来たようだ。これによって、発展政策や政治体制の相違が理解できるかも知れない。いづれにせよ、社会主義的政策をとる国々でも柔軟な態度が見られており、その結果全体としては東西の緊張の緩和が考えられるようになっていく。^(註3)中国の影響力の強化は世界情勢の変化をもたらすかも知れないが、同時に神秘性が薄れることでもあるので、現実性が増すものと考えられる。しかし、この現実性の増大は国連という一種のカリスマの權威を弱める作用はあるだろう。

以上のように、世界の分極化は全世界的な決定的対立を避ける意味では大きな意味での安定化を招くものであり、米国としてもベトナムからの撤退も可能になって来ると考えられる。そのようになれば、米国は自由主義陣営のリーダーとしての政治的配慮よりも、自国の経済の体質改善に力を注ぐことができることになる。逆に、経済的に指導力を失えば、政治的にも指導力を失うことになるのであるが、米国の経済力は相対的にまだ強い影響力をもっており、潜在的には指導的地位にあると云えるだろう。

新しい政治的環境によってニクソンが新政策を提唱しえたとするならば、逆に、政治的環境がこれまで自由貿易体制を

持続させたことになる。だからと云って、世界の緊張・東西の対立が続けば資本主義国間の自由貿易が続くと考えることはできないだろう。すでに変化の条件があったにも拘らず、ここまで続いたのだと考えるべきであり、自由貿易の体制は新しい条件を整えることによって確立する方向で努力せねばならない。これまでで云えば緊張の費用を負担したのは超大国の国民と直接戦争に関係した国々の人々であり、戦争による人命の損傷や経済的損失は甚大である。米国もその負担を耐え切れなくなって来たのであり、ソ連も軍事的費用は国民の消費生活を圧迫している。このような負担を避けることが可能ならば、すなわち、このような負担をおうことの無効性が明らかになれば、人々は別の合理的活動に力をそそぐであろう。だから、緊張の持続による経済的繁栄をいつまでも期待することは無理であり、新しい世界の協調体制を考えなくてはならない。それは政治的不安定に依存するのではなく、安定的発展を可能にするものでなければならぬだろう。

けれども、このように不安定な要素を含むものにせよ、戦後の二五年間に資本主義諸国が比較的自由に経済的交流を続けてきたことは事実である。米国以外の国々はその間に体制を整備し、米国はむしろ威信を失ってきたことになる。それで現状について云えば、第二次大戦後の孤立主義に逆戻りするかと云えばそうはならないだろうと考える。この戦争の教訓は忘れてはいない筈であるから、孤立主義的解決方式は問題の解決にはならないことは各国とも良く知っているからである。しかし、経済的決定に対する政治的要因の強さはますます強くなることには間違いないであろう。すなわち、三極構造といわれる状況はいよいよ新しい経済的関係をつくり出す可能性を強めるだろう。今後の貿易政策の理解には政治的関係についての長期にわたる、洞察力を必要とし、一般的な動向でなく、世界的ウジョンが要求されるであろう。

註(1) 米国企業の受入などで、西独はフランスよりもはるかに米国に譲歩した態度をとっている。

(2) 一九六五年までの米国経済は經常収支の赤字や対外接助海外軍事支出を貿易収支の黒字でカバーしえた。そのため墮性的に危機感が不足していた。問題は同年以降の悪化であり、また一〇年以上ほとんど綜合収支は赤字であったまた。

(3) 大國間の対立は直ちに軍事的衝突を生じないが、代理戦争はありうる。しかし、全面戦争の危険性は薄くなっていると思はれる。

(三) 米国経済の問題点

今回の新政策出現の直接的原因は米国の國際収支の赤字である。それは米国経済の相対的地位の低下を單的に物語っているからである。米国の短期債務がその金準備の三倍にもなるに及んでは、金兌換の停止も止むをえぬであろう。(註1) 戦争直

後はもちろんの事、米国の國際収支は六〇年代前半までは安泰であった。貿易収支までが赤字になったのは極く最近であ

り、それ以前は、貿易外収支と資本収支の赤字を貿易収支の黒字でカバーする体制であった。米国のドルは金と並んで国

際通貨であり、米国よりの通貨の供給の不足は「ドル不足」になり、他国の経済を圧迫したのである。(註3) それが、各国の経

済力の上昇によりやがて「ドル過剰」になるに到った事實はすでに周知のところであり、多言を要しないであろう。すでにこの種の問題には数多くの論者によって論ぜられているので、特に筆者が重要と思われる点だけを取り上げることにする。したがって、むしろ問題点の指摘と云うことになろう。

前にものべたように、世界の貿易体制が米国の経済力に依存する機構になっていたのでは、戦後二十数年を経た今日の

実状に適合しえないのは当然であろう。問題は、第一次大戦の終了以来、圧倒的に優位にあった米國經濟の地位が、相対的とは云え何故に低下して来たかということである。もちろん、他の国々の努力の結果であると云えばそれまでであるが、問題はそれ程単純ではない。他の国々の生長を可能にした条件と、米國の生長を停滞せしめている条件を検討せねばならない。それにはやはり、前述の自由な國際的經濟環境が強い要因になっているだろうが、それと共に西歐の態度が重大である。つまり西歐の団結、EECの結成はその意味では歴史的な事実であったと云いうるであろう。従來の経過から考えると、第一次大戦後の歐洲は何等新しい方策を見出せず、米國の相対的地位を高めるばかりであり、經濟的には衰退の傾向にあった。この傾向は政治的にも同様であったから、第二次大戦後の新生ヨーロッパの誕生をつげるEECの結成は新しい發展の条件であったと云いうるであろう。事実、經濟的には西歐の地位は向上しているので、その成果の程は認識せねばならないであろう。そして、EECに対する米國の対度が問題になったのである。EECの結成という或る意味での強敵の出現に対して、通商拡大法(ケネディラウンド)をもって貿易の世界的拡大を目差すことは間違っていないかった。しかし、個別企業の側からは別の対応がなされた。すなわち、個別企業はEECの共同市場という一種の関税同盟の内部に喰入むことによって対処した。EECの広域共同市場は規模の經濟を可能にする体制であるが、同時に、域外に対しては差別主義がとられることになるので、一種のブロック經濟の形成である。その差別から逃れる方法は内部に入り込む方法も個別企業にとっては合理的手段であろう。けれども、米國國民經濟の見地からは合理的とは云い難いものを含んでいる。更にこのブロック化は、戦後の世界貿易体制から見ると表面的には逆行である。實際的には各国の生産力の拡大によって、結果的には世界貿易の増大につながるべきものにせよ、ブロックの外にある国々にとっては差別主義には反対せざるをえな

い。しかし、EECの形成は大国経済に対応する止むを得ぬ方法であった。中程度の国々は自らの努力によって対策を考え、独自の発展策を実行する以外に道はないことになっている。米国は自前でEEC對抗しうる経済をもっている。むしろ、米国の圧倒的優位に対抗する手段がEEC結成であったのである。したがって、オーソドックスには、ケネディ・ラウンドのような手段が最も妥当なものであったのである。しかるに、米国の個別企業は前述のように企業進出をもって対応したのである。このような方策は欧州諸国でも歓迎されない要素を含んでいた。^(註4)現に企業の乗取りや米企業の支配力強化が行われ、内部の独立性が失われる危険性が強まったのである。ここにいわゆる多国籍企業というものの存在が強く意識せられるのである。その企業進出に際しては多額の資本流失が伴った。^(註5)資本の現地調達も考えられるがその比率は極く少ない。^(註6)米国の資本流失は国際収支に悪い影響を与える。米国のドルは国際通貨であるから、そのままで流通するので、米国企業は簡単に欧州に進出できたのであり、日本のように為替管理がある訳でもなく、また、企業は資本的に借入れる必要もなく、自己資金で運営したのであるから、米国政府の統制力の外にあったのである。その資本流失は、国際収支のマイナス要因だけでなく、受入れ側の国民感情の面からも悪く作用している。フランスのような国が流入したドルを金に換えたのはこのような事情がある。しかし、フランスは金選好が強すぎるために、資本化が遅れて生産力に劣るところを示したのは周知の通りである。次に流失したドルの一部はユーロダラーになっている。これが投機の資金源になって、通貨の混乱がある場合にいつも批難の対象となっている。^(註7)

更に、欧州に進出した多国籍企業はその生産した分の中で相当部分は米国からの輸入を減らす結果を生ぜしめている。^(註8)また、その生産物を米国に逆輸出している。^(註9)簡単に考えても、欧州は一般的技能水準でも米国よりも劣ることはなく、そ

の賃銀水準は米国の半分程度である。しかも、新規投資であるから、米本国よりも生産性が高く競争力が強いと考えられるから上記の逆輸出や第三国市場への輸出も可能なのである。そこで、米企業が欧州で稼得した利潤を本国に送れば、国際収支的にはプラスになる筈であるが、賃銀や市場の条件などを考慮すれば欧州に再投資される可能性が強い。また、ユーロ・달러が増加する場合も多い。これまでのべたように米国の国際収支の悪化に役立つ作用が多い企業進出であるが、更に、米国内に生ずるマイナスもある。海外に流失した分の資金が国内で投資されたことを考えると、それ自体は短期的には所得効果によって輸入を増す可能性が強い。それはそれぞれの国の輸入弾力性によって異なるのではあるが、一般的には輸入増大の原因になる。ニクソン新政策もこの点が考慮されている。また、逆に欧州に資本投下があれば、米国の輸出も増加して良い筈である。だが、最近の日本の例でわかるように、新規投資に際しても、自給率が高くなっている。ので、開発途上国に対する投資に較べれば輸出の増大率は低い。まして欧州は内部的にますます自給率を高めているから、輸入性向の減少によって、米国の輸出に役立つことは少ないことになる。米国の国内投資は一時的に輸入の増大やインフレ助長の役割を演ずるかも知れぬが、それも一時的のもので、長期的に見れば、投資の生産力効果によって、供給力は増大し、競争力も強化されることになる。^(註10) 欧州では、投資によるこの生産力効果が生じているのに対し、米国では、生産性が上昇しないにも拘らず、物価だけは上昇している。ベトナム戦争のようなものの影響もあるだろうが、それ自体の体質の原因の方が強い。いわゆるスタグフレーション的症狀を呈しているのである。投資のない所に生産力の増大はない。失業が増大し、競争力もなく、輸入の増大を招いている。その結果、ドルを世界中にまき散らして、他の国々のインフレを助長し、いわゆる輸入インフレの原因を作っているのである。^(註11)

本来ならば、資本の流失は先進資本国にとって当然と考えられることであるのに、米国の場合、何故国際収支に悪い影響を二重三重に与えるだけでなく、経済の発展にも悪い作用をし、更に、国際的な悪感情をも惹起せしめているのだろうか。それは米国の資本進出が同じ先進国に対して行われたからである。本心から云ってその相手の国にとって利益になる意図での進出ではないだろう。資本や資金の移動は利潤や利子の率の相違によって行われるものであるが、国内的には問題はなにもせよ、国際的移動となれば、相手国に与える影響を考えなければならない。新興の諸国でも経済的自主性の保持には充分留意しているのに、まして、欧州のような先進諸国に資本進出するにはそれなりの注意が必要である。経済的に一体化しようとするのであれば別の問題であるが、そうでなければ、欧州にとっては自主性の侵害という感情を生ぜしめる。そのために有形無形の妨害が発生し、経済的利害の対立を招く結果になり経済的不振の際には統制の強化を来すであろう。米国は資本の自由化を強調しているが、この種の意味関連を充分反省していないのではないだろうか。また、世界的に教育水準が高くなり、技術的にも向上すれば、賃銀水準の差が物を云うようになる。^(註12)多国籍企業といわれるものが、海外投資を続行してゆけば、米国における高い賃銀水準は何によって維持されるのであろうか。利子依食者の行動様式をとることは、経済の体質を悪化させる最大の原因である。英国の経済の中にある生長性の不足の原因は長期にわたる利子収入依存にあるのではないだろうか。ここに先進国の経済を停滞させるものがあると強張りたいのである。

高い賃銀水準は良いものである。しかし、その高い水準は高い生産性によって維持されねばならない。国際的な独占的行動によって維持しようしたり、利子依食者の行動によって維持しようとするれば、条件の変化に対応しえない脆弱な経済体質をもつことになる。長期的に見れば特権的地位の保持のために、あらゆる政治力の行使を必要としよう。

それでは企業進出のすべてが悪い結果をもたらすかといそうではない。米国方式に問題がある。企業進出や資本投下は相手の国の経済開発に役立ち、その国の国民生活の向上に貢献する面をもつから、その国の競争力の強化として歓迎される要素をもっている。しかし、長期的に見て、進出した国と受入れた国の利害関係を調整しうるものでなければならぬ。ヨーロッパの経済が六〇年代の米国企業の進出によって非常な生長を遂げたことは事実である。けれども、その効果は六〇年代の後半において、米国経済力の相対的低下となっている。そして、米国企業に対する内面的な不信の念は禁じえないでいる。

大体EECの形成は東西の二大国に対する欧州の対抗措置であり、欧州の自主制回復のためのものである。欧州は個別的な独立性を犠牲にしても、欧州全体の独立性を目差したのである。この前提を忘れては今日のEECを理解できないであろう。短期的な経済的效果を見て、米国の企業のヨーロッパ進出がヨーロッパの経済に好影響を与えたという結論を出すわけにはゆかぬであろう。技術面の向上、賃銀の上昇、制度的近代化等を考えればメリットは大であるとも云いえよう。事実、欧州の資本市場の如きは米国のそれに較べれば劣っており、欧州の企業も安定的な投資先とは見られない点も多かった。その結果、欧州の資金が米国を経由して欧州に投資されるという珍現象も見られたのであり、欧州企業の体質改善の努力も必要であったのである。けれども、そのような好結果ははじめの中は目につくであろうが、やがては外国企業の影響力の強い事実是否定しえなくなるであろう。なる程、欧州の経済的水準が米国のそれに近づく、平準化作用をもたらしたのであると云えないこともないだろう。しかし、多国籍企業と云われるものの内容は、実は米国の企業の支配である。シエルやユニリーバのように欧州系の多国籍企業も存在するが、しかし、いわゆる多国籍企業の圧倒的部分は米国の

企業が支配するものである。米国の企業の行動様式にすでにその本国で実例を示している。独占禁止法が最も強く要求されたのは米国であることを忘れてはならないだろう。現在までは目立った独占企業の行動を示すには到っていないが、それは時間的経過が不足しているからに外ならない。前にのべたように、EECの形成はヨーロッパの自主性の主張であった筈である。それが経済的に外部からの支配を受けたのでは設立の目的の中の主要な部分を失うことになる。したがって、今後その問題をめぐってのトラブルは増大して来ることが予測できる。だから、多国籍企業の活動は節度を失えば、すなわち、ヨーロッパの地場企業との共存に配慮しなければ強い抵抗を受けることになるだろう。

大体、この種の企業進出は企業の視点から行われたものであり、国民経済的見地からの配慮というものは無かった。結果的にヨーロッパの対米格差は縮めたことにはなったが、それは同時に米国の優位性の低下になっている。企業の活動に世界的に経済格差を縮少して人類全体の経済的福祉を増大するというような高い理念は見出すことはできない。したがって、個別的な利益の追求である限り、進出国側との対立を招来する可能性も大きければ、本国の経済に対する効果も考えはしないだろう。例えば米国の国際収支が結果的に悪くなったとしても意に介せず、純粹経済学的に、資本の移動とその効果を説明するだけであらう。

欧州で米国系企業が比較的摩擦なしに活動していることの原因として、欧州が寄合い所帯であることが指摘できるであらう。これが相手が単一の国であるならば抵抗は大きくなったであらうと思われる、もっとも、その場合には、それ程の多量の進出はないかも知れないが、現在、日本に対する資本の自由化要求を見れば必ずしもそうとも云えないだろう。米国の企業進出の先端を行く製造業が活発であった点に問題を生ぜしめている。米国の競争力の低下の原因はここにあ

ったといわれる。先端産業を他国で活動せしめれば、輸出転換効果や第三国市場での競合、特に、本国の競争力の低下の招来は本質的に米国民経済の危機を招くことになるのである。米国の経済は投資に値いしないほどのものになってしまったのか、或いは、スタグフレーションを惹起せしめる程に動脈硬化の症状を示しているのだろうか。結論的に云うならば、高い賃銀水準は高い投資と研究などによって維持すべきものであり、それには各国の国民経済が自国の範囲内で努力すべきものである。国民経済的見地あるいは、国民的生産力といった見地から考える必要があるのではないかとと思われる。努力の結合体として国民経済を考えることは必して逆コースではないだろう。それは、単に帳面上のバランスで考えるよりもはるかに合理的である。そして、それは歴史の教訓であると云えるだろう。米国は成熟国として、資本からの収入を考えるようになったのでは、本国の生長は停滞するであろう。

英国の先例があるのであるから、まず、自国の生産力を高めることに努力すべきであろう。世界経済の時代に入っても云われているが、まだ国民経済的立場に立って処理せねばならぬ段階であり、それには、政府の役割はまだまだ強く要求されるであろう。

註(1) 短期債務三〇〇億ドルを超えており、金準備は一〇〇億ドルを僅に上まわる程度である。(一九七一年)

(2) 一九七一年四月、六月、七月は貿易収支も赤字である。

(3) ドル不足解消のために米国の貿易収支の赤字は必要でない、資本や援助等を考えればよい。

(4) 欧州でも資本の流入は生産要素の合理的利用、資本不足の解消、経済に対する刺激などの点で、経済的發展には役立っている。今日のECの経済的發展には直接間接の効果は大きい。しかし、米国の支配力の増大に対する反感は大であり、更に将来の危険性については、条件の変化が予期されるので、必ずしも歓迎されていない。

(5) EECの結成以来、米国の対欧州資本流失は急激に増大した。

- (6) 現地調達は六〇年以前は比較的多かったが、六〇年以降米国からの新規資本が多くなった。
- (7) 欧州の資金が米国に逆に流入しているが、これは企業進出よりも証券投資が多い。これは欧川の資本市場の不充分さを示ものである。ただし、米国の流失と欧州からの流失の間には、タイム・ラグがある。
- (8) 進出企業のため、米国の輸出も増加するが、輸入代替効果の方が大である。
- (9) 佐々波揚子「アメリカ産業の国際競争力」「貿易と関税」七一年一二号
- (10) 米国の国内投資を妨げている要因に反独占政策がある。大企業はシェア拡大が出来なくなっている場合がある。それは逆に競争が制限されていることになることになる。
- (11) 輸入インフレには二重の原因がある。輸入品の価格の高い事と、輸出が好調すぎて、国内品の価格を引上げることである。
- (12) 米国企業の欧州進出の直接原因としての賃銀差は余り大きなウェイトを示していない。マグローヒルの調査によれば六%にすぎない。レイトン・ユーリ「現代の国際投資」(小宮他訳)岩波。しかし、結果的には競争力に影響する。